

京都府大生活科学 ○町田 玲子

目的 家族それぞれの生活的自立はこれからの住生活を営む上で大切である。またそれを可能にする住生活条件を考え、住居計画に反映させていく必要がある。本報告では、主婦の個人的空間に注目し、その所有の実態、およびその必要意識について考察する。その結果は、家族のための生活とはまた別の自分自身の生活を確立させ、ひいては家族員の自立的生活をより可能にさせるための住居計画上の資料になるものと思われる。

方法 京都府立大学卒業生または家族(1953年～1993年)の、主婦1526名を調査対象とし、郵送によるアンケート調査を実施した。有効回収数 807、回収率は52.9%。調査年月1994年10月。

結果 (1) 調査対象世帯の概要 ①調査対象者(主婦)は20代～60代に幅広く分布し、50代が最も多い。主婦の53%は有職者である。家族数は4人が最多で、ライフステージを12段階に分けた場合、子供18歳以上の核家族が最も多い。(2) 個人的空間の実態と意識

①調査対象者の58%が個人的空間を持っている。そのうち約半数が「個室」所有者であるが、夫の個室「有り」(38%)に比べて低い。②個人的空間所有者は、「自分の物を管理するのに便利」(84%)、「集中出来る」(82%)、「家族から解放される」(75%)などのように評価し、86%が個人的空間を「必要」としている。③個人的空間の使用内容では、無職の主婦は「趣味」(59%)が、有職の主婦は「仕事」(53%)がとくに多い。④個人的空間を持つ上での問題として、「家族のコミュニケーションが減る」(10.2%)などがあるが、家族間のコミュニケーションを育て得る個人的空間のありかたが今後の課題である。